

	号外	定価 1部2円	書きましたか？大型ハガキ署名。確定闘争は署名で大きく前進します。署名を最大限集約しましょう！	
	昭和34年4月1日	発行所 盛岡市内丸10番1号		No.2738
	第3種郵便物認可	岩手県庁12階		2025年
		岩手県職員労働組合		10月27日

## 2025確定闘争① 10.23地公共闘・人事課総括課長交渉

# 当局人勸尊重も… 語る 具体的改善は… 検討ばかり

## 10.29 総決起集会への結集で前進回答を引き出そう！

10月23日、岩手県地方公務員共闘会議（議長：佐藤工岩教組委員長）は、2025確定闘争における知事あて要求書を畠山人事課総括課長に提出するとともに、交渉を行い、現時点での改善姿勢を質した。交渉結果は次のとおり。



畠山人事課総括課長（左）に要求書を手交

【交渉結果】①給与改定については「人事委員会勧告を最大限尊重」「例年よりも遅れて臨時国会が召集され、国家公務員給与法改正案の国会への提出時期等がまだ明らかでない」「年内の条例改正と差額支給は、国の動向を見極めつつ、他



回答を求める地公共闘交渉団

県の動向も注視しながら対応」との回答にとどまった。また、会計年度任用職員の給与改定は、4月遡及を含め「常勤職員との均衡を基本として検討」とした。公民較差は既に明らかであり、国会情勢で変わるものではないことから、確実な給与改定の実施と年内での差額支給を強く求めた。

②通勤手当のうち、交通用具利用者の既存距離区分に係る支給月額について「長距離通勤者の負担軽減は重要な課題」としながら、具体的な対応は「国の動向も踏まえながら検討」との言及にとどまった。駐車場等利用に対する手当（月5,000円上限）については「制度の内容や職員駐車場の利用料金の負担のあり方について、他県の動向も踏まえながら検討」との言及にとどまった。具体的内容を早急に示すよう強く求めた。



回答する畠山人事課総括課長

地公共闘は知事あて大型ハガキ署名の取り組みに全力を挙げ、かつ10月29日ヤマ場交渉時に総決起集会を開催し、前進回答を求めていく。

（裏面に続く）

### ③ 高齢層職員の処遇改善

(地公共闘) 再任用職員は、制度導入当初と異なり、65歳まで年金が不支給にもかかわらず、一時金の月数が常勤職員よりも低い。長年の業務経験を活かし、常勤職員と同様の業務に従事しているのに、業務に応じた賃金水準となっていない。改善が必要。  
(人事課総括課長) 60歳超常勤職員と、再任用職員のそれぞれが担う職務や働き方などを踏まえながら、処遇を決定する必要があると認識。再任用職員の期末・勤勉手当の支給月数も勧告されている中、現時点で一時金の見直しは極めて困難。

### ④ 諸手当改善

(地公共闘) 特地勤務手当に準ずる手当は、「採用に伴う転居を行った職員」は対象外とされているが、人事委員会の報告で改善の方向性が示された。人材確保の観点からも改善が必要。

宿日直手当は、国に準じた改善が勧告で示された。勤務実態の観点から改善が必要。

(人事課総括課長) いずれの手当も、勧告尊重という考え方のもと、検討している。

### ⑤ 仕事と生活の両立支援の推進（育児休業）

(地公共闘) 男性の育児休業取得について、教育関係者の取得率が顕著に低く、残された大きな課題だ。

(人事課総括課長) 男性の育児休業の取得促進は、本県の最重要課題である人口減少対策として、我々公務員が率先して取り組むことが重要。更なる制度の充実や取得促進に向け、教育委員会とともに取り組んでいきたい。

### ⑥ 長時間労働の是正

(地公共闘) 人事委員会の報告の中で、適正な人員の確保を含む実効性の高い取り組みについて言及された一方で、職員一人ひとりのコスト意識にも言及されている。職員個人に責任を求めることは不適切。業務量に見合った適切な人員配置が必要。

(人事課総括課長) 管理監督者が各職員の超過勤務の状況を確認の上、緊急度・優先度を勘案した業務量の管理、所属内の業務の平準化などを行うことが重要。超過勤務の一層の縮減に向け、あらゆる取組を推進していく。

### ⑦ 心身の健康・ハラスメント対策

(地公共闘) パワハラ、カスハラの防止に向けてどう取り組むのか。

(人事課総括課長) 研修やセミナーなど様々な機会に相談窓口の周知を図り、組織全体で対応。カスハラは、知事部局で8月にガイドラインを策定し、研修を実施。

### ⑧ 失職特例の導入

(地公共闘) 職員が交通事故で拘禁刑以上の刑が確定した場合、執行猶予の場合を含め、その職を失う。その不合理を回避するため、東北6県中4県、県内市町村の多くが特例条例を有している。条例権者（知事）主導で職員の失職の特例を導入すべき。

(人事課総括課長) 勧告での言及がない現時点において対応は困難。実際の適用事例の有無も含めて、今後研究していきたい。